



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮下 環

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-8931

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	89,751	△3.7	4,019	△14.7	3,825	△12.7	2,578	△14.6
2024年3月期中間期	93,223	△18.8	4,715	△34.5	4,379	△40.0	3,019	△41.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,675百万円 (△60.1%) 2024年3月期中間期 4,196百万円 (△28.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	137.05	—
2024年3月期中間期	161.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	139,358	65,034	46.7	3,456.14
2024年3月期	137,759	65,933	47.9	3,506.81

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 65,034百万円 2024年3月期 65,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	140.00	—	140.00	280.00
2025年3月期	—	130.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	130.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	4.4	7,500	△1.8	6,900	△0.2	4,900	△5.3	260.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	23,137,213株	2024年3月期	23,137,213株
2025年3月期中間期	4,320,124株	2024年3月期	4,335,504株
2025年3月期中間期	18,812,670株	2024年3月期中間期	18,713,621株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信[添付資料]3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、11月に控える米国大統領選挙の動向や中国経済の回復の遅れ、中東情勢を中心とする地政学リスクのさらなる悪化などの不確定要素を抱えつつも、米国の4年半ぶりとなる政策金利の引き下げや堅調な株価などに支えられ、世界経済は底堅い成長を維持しております。

我が国の経済については、金融市場に不安定な動きがみられるものの、6月に前年比プラスに転じた実質賃金の回復による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の拡大傾向、さらには過去最多も予想される訪日外国人増加によるインバウンド需要の好調維持など、景気回復の期待感が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、AIサーバー関連は引き続き好調を維持しておりますが、スマートフォン・PC等は一部買い替え需要が出始めているものの先行き不透明感が残っており、車載関連や産業機器向けも最終需要の力強さに欠け、在庫調整が長期化しております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、車載関連は引き続き堅調を維持しておりますが、産業機器などの分野では顧客の在庫調整が続いており、対前年同期比で減収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体パッケージ基板市場の設備投資停滞によりPCB関連機器などの販売が減少し、対前年同期比で減収となりました。

工業薬品事業においては、化粧品需要は回復基調であるものの販売回復に未だ時間を要しており、対前年同期比で減収となりました。

このような環境下において、当中間連結会計期間の連結売上高は897億51百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、当中間連結会計期間の連結売上総利益は134億40百万円（同3.6%減）となり、連結販売費及び一般管理費として94億20百万円（同2.1%増）を計上した結果、連結営業利益は40億19百万円（同14.7%減）、連結経常利益は38億25百万円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は25億78百万円（同14.6%減）となりました。

また、1株当たり中間純利益は137円05銭となり、前年同期より24円30銭減少いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、車載関連用途のICが引き続き堅調に推移しましたが、EV市場は減速傾向にあります。また産業機器分野では需要回復が徐々に見られるものの主要顧客の在庫調整が長引いております。さらにPC・スマートフォンなど通信・モバイル分野におきましても回復の動きは鈍く、需要の低迷が続きました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は709億87百万円（前年同期比3.3%減）となり、販売減少に伴う利益額の減少等の要因により、セグメント利益は31億74百万円（同1.5%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業では、パワーデバイス向けの設備投資が引き続き活発で、半導体プロセス関連機器は前年度受注分の出荷により販売が増加しましたが、PCB関連機器はパッケージ基板メーカーの設備投資抑制により販売が減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は131億99百万円（前年同期比4.2%減）となり、販売減少に伴う利益額の減少等の要因により、セグメント利益は13億18百万円（同2.7%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、石油石化分野は国内外ともに生産プラントの低稼働が続く販売が伸び悩み、紙・パルプ分野は一部品目で訪日客数増加による消費増などにより底入れの兆しもありましたが影響は限定的でした。また化粧品原料販売においても化粧品需要は回復基調であるものの、顧客の在庫調整が続いております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は52億95百万円（前年同期比8.0%減）となり、販売減少及び原価の増加に伴う利益額の減少などにより、セグメント損失は1億13百万円（前年同期はセグメント利益1億94百万円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当中間連結会計期間の売上高は4億79百万円（前年同期比18.7%減）となりましたが、クリアライズ社株式の取得関連費用の計上により、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント利益14百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して26億4百万円（2.2%）減少して1,182億49百万円となりました。これは主に在庫の出荷と円高の進行に伴い、商品及び製品が26億94百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して42億3百万円（24.9%）増加し、211億9百万円となりました。これは主に子会社株式の取得に伴い、のれんが34億46百万円発生したためであります。

以上のことから、当中間連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して15億98百万円（1.2%）増加し、1,393億58百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して22億18百万円（3.8%）減少して564億87百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が39億38百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して47億16百万円（36.0%）増加して178億36百万円となりました。これは主に長期借入金が41億55百万円増加したためであります。

以上のことから、当中間連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して24億97百万円（3.5%）増加し、743億23百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億99百万円（1.4%）減少し、650億34百万円となりました。これは主に8月以降の円高の進行により、為替換算調整勘定が5億44百万円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは44億2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは45億55百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額が3億74百万円の減少となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、当中間期末は155億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少額45億9百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前中間純利益37億90百万円、棚卸資産の減少額24億95百万円等の収入要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円の収入となりました。なお、前年同期には売上債権の減少等により86億96百万円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3億91百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億14百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは44億2百万円の支出となりました。なお、前年同期には投資有価証券の売却による収入等により、12億8百万円の収入となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額26億33百万円、長期借入金の返済による支出38億10百万円等の支出要因がありましたが、短期借入による収入（純）31億円、長期借入による収入80億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは45億55百万円の収入となりました。なお、前年同期には、長期借入金の返済による支出等により、113億74百万円の支出となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に公表しました第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との間に差異が生じました。詳細は、本日（2024年10月31日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,568	15,559
受取手形、売掛金及び契約資産	38,101	38,704
電子記録債権	6,277	7,091
商品及び製品	54,863	52,169
仕掛品	35	131
原材料及び貯蔵品	1,250	915
その他	6,012	3,695
貸倒引当金	△1,254	△18
流動資産合計	120,853	118,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	921	1,213
機械及び装置（純額）	1,200	1,322
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,445	1,646
有形固定資産合計	6,621	7,236
無形固定資産		
のれん	—	3,446
その他	778	871
無形固定資産合計	778	4,318
投資その他の資産		
投資有価証券	8,670	8,524
繰延税金資産	400	535
その他	457	517
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	9,505	9,554
固定資産合計	16,905	21,109
資産合計	137,759	139,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,348	17,410
電子記録債務	2,919	2,281
短期借入金	24,670	27,973
リース債務	350	245
未払法人税等	613	788
賞与引当金	2,567	1,609
役員賞与引当金	76	35
製品保証引当金	16	11
その他	6,144	6,131
流動負債合計	58,706	56,487
固定負債		
長期借入金	11,175	15,330
リース債務	288	265
繰延税金負債	1,363	1,658
役員退職慰労引当金	18	15
退職給付に係る負債	244	448
その他	29	117
固定負債合計	13,119	17,836
負債合計	71,825	74,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	5,863	5,886
利益剰余金	50,059	50,004
自己株式	△8,872	△8,837
株主資本合計	55,150	55,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,865	4,666
繰延ヘッジ損益	175	4
為替換算調整勘定	5,725	5,181
退職給付に係る調整累計額	17	27
その他の包括利益累計額合計	10,783	9,880
純資産合計	65,933	65,034
負債純資産合計	137,759	139,358

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	93,223	89,751
売上原価	79,284	76,310
売上総利益	13,938	13,440
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,622	2,682
賞与引当金繰入額	1,487	1,354
退職給付費用	250	250
その他	4,863	5,133
販売費及び一般管理費合計	9,223	9,420
営業利益	4,715	4,019
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	45	318
持分法による投資利益	59	3
その他	125	152
営業外収益合計	238	488
営業外費用		
支払利息	94	133
売上債権売却損	16	3
為替差損	449	541
その他	13	3
営業外費用合計	574	683
経常利益	4,379	3,825
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	1,340	—
特別利益合計	1,340	2
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
投資有価証券評価損	—	36
貸倒引当金繰入額	1,125	—
特別損失合計	1,131	37
税金等調整前中間純利益	4,588	3,790
法人税等	1,568	1,211
中間純利益	3,019	2,578
親会社株主に帰属する中間純利益	3,019	2,578

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,019	2,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564	△198
繰延ヘッジ損益	166	△170
為替換算調整勘定	1,563	△544
退職給付に係る調整額	11	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,176	△903
中間包括利益	4,196	1,675
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,196	1,675

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,588	3,790
減価償却費	421	575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,386	△948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,137	△1,254
受取利息及び受取配当金	△52	△331
支払利息	94	133
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,340	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36
固定資産除売却損益 (△は益)	6	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	38
売上債権の増減額 (△は増加)	10,715	△1,457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,060	2,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△540	△4,509
その他	△997	2,101
小計	10,528	664
利息及び配当金の受取額	68	348
利息の支払額	△93	△130
法人税等の支払額	△1,807	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,696	211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△391
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△267	△222
投資有価証券の取得による支出	△4	△67
投資有価証券の売却による収入	1,689	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,714
その他	11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208	△4,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,200	133,300
短期借入金の返済による支出	△106,400	△130,200
リース債務の返済による支出	△148	△136
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,109	△3,810
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	75	35
配当金の支払額	△2,991	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,374	4,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	546	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△922	△9
現金及び現金同等物の期首残高	16,751	15,568
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,829	15,559

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当中間連結会計期間より、株式会社クリアライズの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。詳細につきましては、追加情報の（企業結合等関係）をご参照ください。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、株式会社クリアライズの全株式を取得することを決議し、2024年8月30日付でエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合と株式譲渡契約を締結しました。2024年9月6日に全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クリアライズ

事業の内容：受託分析サービス事業、水処理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、エレクトロニクス専門商社及びケミカルメーカーの複合企業として事業をおこなっており、現中期経営計画「Change & Co-Create 2024」において「事業構造の変革」をより推進していくにあたり、新たな価値創造として、現4事業（機器、デバイス、コンポーネント、化学）に属さない「新規事業の創出」や「部門共同事業の収益化」に加え、「外部資源の活用」といった当社の成長・拡大のためのノンオーガニック成長を視野に入れております。

このような中、株式会社クリアライズがおこなっている受託分析事業は、市場規模が大きく成長性も高い製造・エネルギー・ヘルスケア業界向けのサービスを展開しており、また、当社においても取引先企業に対して受託分析事業のクロスセル提案をおこなうことで、より川上への事業参加が可能になるものと見込んでおります。また、当社海外ネットワークを活用することで株式会社クリアライズの海外での営業強化にも寄与し、水処理装置 Eleca の販売機会を拡張できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年9月6日（みなし取得日：2024年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日をみなし取得日としているため、中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 4,000百万円

取得原価 4,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 156百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,446百万円

なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれん

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	56百万円	—百万円
電子記録債務	796	—

※2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行1行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	15,829百万円	15,559百万円
計	15,829	15,559
現金及び現金同等物	15,829	15,559

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	73,436	13,780	5,755	590	93,562
セグメント利益	3,222	1,355	194	14	4,786

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	70,987	13,199	5,295	479	89,961
セグメント利益	3,174	1,318	△113	△30	4,349

2. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	93,562	89,961
セグメント間取引消去	△338	△210
中間連結財務諸表の売上高	93,223	89,751

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,786	4,349
その他の調整額	△71	△330
中間連結財務諸表の営業利益	4,715	4,019

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」セグメントにおいて、当中間連結会計期間にて株式会社クリアライズの全株式を取得し、完全子会社化したことによりのれんが発生しました。詳細につきましては、追加情報の（企業結合関係）をご参照ください。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては3,446百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。